

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 31 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H00539

研究課題名(和文)「海洋の歴史」研究の構築 領海主権・海洋権益・海洋社会をめぐって

研究課題名(英文) Constructing of the Ocean History; over Territorial sovereignty, Maritime interests, and Ocean society

研究代表者

太田 出 (OTA, Izuru)

京都大学・人間・環境学研究所・教授

研究者番号：10314337

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 28,000,000円

研究成果の概要(和文)：近年東アジア海域は複雑かつ多様な諸問題に直面している。領海主権・島嶼(領土)をめぐる紛争、サケ・マス・カツオ・オットセイなどの魚類・海獣の捕獲と保護、海底資源の争奪といった事柄である。これら諸問題の萌芽は近現代史の中に発見できるはずであり、ゆえに歴史学は複雑に絡み合った諸問題の解決の糸口を探せるはずである。そこで本研究課題では、国家権力が海洋を囲い込む「領海主権」、そこで確保・利用される海洋資源(海洋権益)、そこに形成される「海洋社会」を意識的に中心に据え、歴史学・国際政治・海洋法・軍事・社会学・文化史など諸方面から学問横断的に取り組んだ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでも「海の帝国史」「海域アジア史」など「海(海洋、海域)」に着目した研究は少なくなかった。しかしその多くは海上貿易を中心とした経済的アプローチに偏向しており、「海」それ自体すなわち国家権力が囲い込む「領海主権」や、確保・利用される「海洋資源(権益)」、形成される「海洋社会」に取り組む研究はほとんどなかった。「海」はあくまで交易・交通路として取り扱われ、「陸」の論理をそのまま「海」に援用してきたにすぎず、「海」の論理から世界を見直してみようとする視点に欠けていた。本研究課題ではそうした課題に正面から取り組み、現在の海洋をめぐる国際紛争などを考える上での歴史的ツールを提供した。

研究成果の概要(英文)：In recent years, the East Asian Sea area has been facing a variety of complex and diverse problems. These include disputes over sovereignty over territorial waters and islands (territories), the capture and protection of fish and marine mammals such as salmon, trout, bonito, and fur seals, and competition for seabed resources. The seeds of these problems should be found in modern history, and therefore history should be able to find clues to solving these complexly intertwined problems. Therefore, this research project consciously focuses on "territorial maritime sovereignty" in which national power encloses the ocean, the marine resources secured and utilized there (marine rights and interests), and the "maritime society" that is formed there. Worked across disciplines from various fields such as international politics, law of the sea, military, sociology, and cultural history.

研究分野：アジア史

キーワード：海洋 歴史 領海主権 海洋資源 海洋社会 東アジア 北太平洋

1. 研究開始当初の背景

(1) 先行研究においても「海の帝国史」や「海域アジア史」など「海(海洋、海域)」と銘打ったものは少なく、陸上世界から提出されてきた歴史世界とは異なる興味深い歴史像を提示してきた。しかし多くが海上交易を中心とする経済史的アプローチに偏向しており、「海」それ自体を意識的に中心に据え、「海」の論理から歴史を捉え直そうとする試みはなかった。

(2) 現在東アジア海域は様々な国際的諸問題を抱えている。領海・領土(島嶼)をめぐる紛争、カツオ・マグロ・ニシン・サケなど魚類の乱獲と保護、メタンハイドレート・海底油田など資源の争奪などである。これら諸問題の萌芽は近現代史の中に発見されるはずであり、かかる点からすれば、歴史学は現在の問題を読み解き解決する1つのツールとなるはずである。

2. 研究の目的

(1) これまでの研究にはなかった「海」それ自体 国家権力が経済的・政治的利益を求めて海を囲い込む「領海主権」、具体的な経済的利益である「海洋権益(資源)」、複数の海域に跨がる列島を舞台に形成される「海洋社会」に視点を向けた「海洋の歴史」を構築する。

(2) 「海洋の歴史」の構築は「海」をめぐる国際社会の歴史や現状を理解するためだけでなく、将来的な課題にも対応する未来への解決の糸口を提供するところに意義がある。

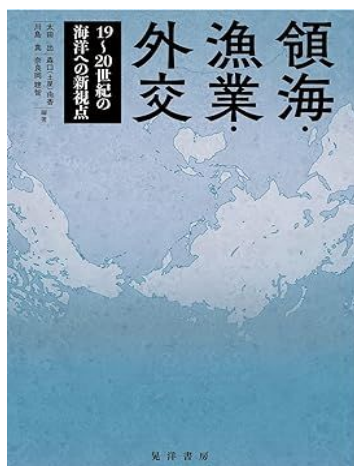
3. 研究の方法

(1) 海洋に関わる歴史文献の調査・収集を徹底的に実施し、読解・分析・論理の構築を行う。具体的には日本をはじめ韓国・中国・台湾はもちろん、東アジア海域を考える場合には必ずのことのできない域外国家であるアメリカ・ロシア・イギリスなどをも視野に入れ、史料を収集する。研究成果はオンラインないし対面式の研究会などで発表・報告する。

(2) 文献史料のみではなく、当該海洋国の関係者(政府関係者、水産業界関係者、漁民など)にインタビューを行い、現状の詳細な把握に力を入れる。

4. 研究成果

本研究課題の研究成果は個々の学術論文や学会発表に表現されているが、そのうち最大の研究成果は研究成果報告書として作成・出版した太田出・川島真・森口(土屋)由香・奈良岡聡智編『領海・漁業・外交 19~20世紀の海洋への新視点』(晃洋書房、写真)である。本報告書は4年間の研究の精粋を集めたものであり、多様な分野の研究者が一同に会して討論を交えたからこそ獲得できた新知見をまとめたものである。各章の概要を簡単に説明しておく。



第1章「清末中国における領海主権と漁業博覧会 張謇による「海権」論の実践」(太田出)は、中国の海洋国家への転換・発展を歴史的に考えようとするものである。太田は、この問題を考えるうえで注目すべきなのは、清末(19世紀末)以降、中国の政治家や海軍関係者を中心に受容されたマハンの「海権」論であるとし、本章では、その「海権」論が実践に移されていく段階において、清末の政治・実業家として著名な張謇がいかなる役割を果たしたのかに焦点をあてる。特に1906(光緒32)年のイタリア・ミラノ漁業博覧会において張謇が領海主権に関わる主張をどのような方法で展開し、そこに海洋国家としての中国の理想像をいかに提示したのか、そ

れは当時の政界でいかなる評価を受けたのかなどの諸問題を取り上げた。そこでは、博覧会において清朝が「漁民の活動海域こそが「漁界」であり、それが欧米諸国のいう「海界」であり、それが領海主権を行使しうる海域なのだ」と強調し、「中国の論理では「漁界」「海界」領海主権となるのであり、狭い海峡を前提とする三海里主義は自国の海にはそぐわない」「かかる中国漁民の歴史的な漁撈活動に基づく「歴史的水域」に対して「歴史的権利」を有する」（33頁）という考え方を展開したことを明らかにした。また張謇の主張の背景にはマハンの「海権」論の影響があったとする。

第2章「1920年代における漁場監視と日中関係 竜口・海州のマダイ漁場を事例として」（佐藤良聖）は、渤海におけるマダイ漁をめぐる日中関係を通して、戦間期東アジアにおける漁場管理問題を考察した。具体的には「1920年代の東アジア海域をめぐる日中関係を竜口・海州沖における漁場監視の試み」を中心に、「海域管理を制約した政治的・行政的な構造上の問題」（58頁）を取り上げている。日本外交文書や新聞記事などを多用しながら、日中間の漁業紛争の主要因となったトロール漁船の出漁制限をめぐる、農林・外務両省ならびに各地の在外公館、あるいは関東庁といった日本側の統治機関の対応に焦点をあてた。佐藤は、緻密な考証を経たのち、「日中双方の海軍が漁場管理に介入を強めていったが、マダイ漁の急速な退潮や世界恐慌、あるいは満州事変の影響を受け、漁場監視は事実上の解体へと向かった」（80頁）と結論づけた。

第3章「カナダ日本人移民による塩鱈のアジアへの輸出 戦間期における塩干魚類の移動」（河原典史）は、第二次世界大戦以前、カナダ・ブリティッシュコロンビア州に渡航した日本人移民によるニシン（鱈）漁（ニシン巾着網漁業）および塩鱈製造業を俎上に載せる。ここではバンクーバーの大陸日報社が発行した日本語新聞『大陸日報』や農商務省および水産講習所の『海外ニ於ケル本邦人ノ漁業状況』『加奈陀太平洋岸鱈・大鯿漁業調査報告』のほか、塩鱈製造業者が撮影した古写真、木村岸三が記録・収集した「木村コレクション」など稀有な史料から塩鱈製造業の実態が明らかにされている。渉外および政治対策のために設立された、嘉祥商会、田端商会やVince & Co. Ltd.など12業者からなる同業者組合は、塩鱈を上海や香港などへ直接的に輸出するだけでなく、神戸を経由して日本の植民地などの東アジア地域へも転送していた。具体的には中華民国・香港のほか、朝鮮や台湾、満州にまで相当量の塩鱈が輸出されたのである。カナダで等閑視されてきたニシン漁は日本人移民により主要な輸出品にまで成長し、ひいては太平洋の食文化にも大きな影響を及ぼすにいたったことを指摘する。

第4章「生態学的地図作成の試み 戦間期の北太平洋における鮭鱒漁業の変容と水産海洋学のアプローチの台頭」（伊藤孝治）は、戦間期の1920年代から30年代にかけて北太平洋オホーツク海・ベーリング海における日本の鮭鱒漁業がいかに展開したかを、水産学のアプローチという観点、たとえば水産学者による「生態学的地図作成」などから検討したものである。そこでは、日本のみならずアメリカ・ソ連を加えた科学知識を用いた競争・協調・対立としての鮭鱒漁業が描出され、「地図作成」が「同時かつ競合的に」進められていたことが明らかにされた。ただし、それは平面的領域ではなく立体的空間として捉えられた。伊藤によれば、いずれの国でも「鮭鱒を漁獲するためには漁場利用の権益を確保することと同時に鮭鱒の回遊経路や生活史を科学的に解明することが重要である」（135頁）と考えられ調査が実施されたという。伊藤は、これまで漁業問題を議論するさいに、科学者・技術者が果たす役割が軽視されてきたことに対して警鐘を鳴らしながら、漁業と科学技術が不可分の関係にあったことを強調している。

第5章「遠洋練習航海論 大日本帝国海軍・海上自衛隊を例として」（奈良岡聡智）は、大日本帝国海軍として61回、海上自衛隊として66回（2022年現在）実施され、近年では「防衛外交」の先駆けと評価を受けながらも、十分に実証的な研究がおこなわれてこなかった遠洋練習

航海（遠航）を取り上げる。奈良岡は、明治期の大日本帝国海軍から現代の海上自衛隊にいたるまでの遠航を通史的に丁寧に描き出し、遠航が「外洋航海のためのノウハウと人材を持たない日本海軍が、お雇い外国人の助言に従い、航海技術の習得と人材育成のために開始」されたものから、「近代海軍として急速に成長して」（206頁）いき、世界三大海軍国にふさわしい練習艦隊を編制していったこと、第二次大戦における敗戦と海軍の消滅によりその伝統はいったん途絶えたが、現在では「防衛外交」の担い手としてしっかり定着していることなどを明らかにした。また遠航の役割を 親善訪問、外交問題の解決、国家意思の表明、示威、対外広報、自国イメージの向上、対内広報、情報収集、人脈形成、在外居留民との関係性の維持・強化の十点にまとめ、今後の遠航研究にきわめて重要な整理をおこなっている。

第6章「1930年代後半の日ソ漁業交渉」（神長英輔）は、日ソ間の外交文書やソ連共産党の文書を用いながら、1930年代の日ソのサケ・マス漁（北洋漁業）を中心とする漁業交渉の行方とそこに垣間見える日ソの政治的関係を解明しようとするものである。神長は、日本語の外交文書はもちろん、大量のロシア語史料を駆使しながら、丹念に漁業交渉に立ち会った人々の努力と苦悩を描き出し、きわめて説得的な議論を展開している。日ソ間の漁業交渉をめぐる研究としては、群を抜いた緻密さで舞台裏を解き明かしていると同時に、当時の交渉のなかに水産資源の保護という現代にも通ずる重要な観点が存在したのか否かにも触れており、「確かにあった」（253頁）ことを実証した。また漁業者やマスメディアの動きにも着目しながら、ポーツマス条約を盾にした日本側の主張に対し、ソ連は「日本国内の漁業者や各新聞の主張を念頭に「力には力で対抗する」意志を明確に示して反駁したとし、「漁業者たちの国内向けの帝国主義的な言説はソ連指導部の心証をいちじるしく害し、それが漁業交渉に否定的な影響をもたらした」（253頁）と述べる。明確な問題設定と、それへの回答を的確に提示した神長は、地域開発や水産加工技術などと漁業交渉との関わりを今後明らかにすべきと提言する。

第7章「日米漁業摩擦の渦中における知の生産と翻訳」（森口（土屋）由香）は、1952年、東京のアメリカ大使館に新設された「漁業アタッシェ」なるポストの設置背景およびその役割について、第二代目のアタッシェのウィルヴァン・ヴァン・キャンペンと彼が著書を翻訳した水産海洋学研究者の宇田道隆に焦点をあてながら検討を加えたものである。森口は、アタッシェ設置以前、おもにマグロ漁業を中心に、日米間に漁業をめぐる政治・外交的な対立が生じていたことを指摘したうえで、かかる問題の解決に取り組む人材として水産学の学知が動員されることになり、漁業アタッシェが誕生したことを明らかにする。彼らアタッシェを中核として「さまざまな個人間のネットワークが築かれ、専門的な知識の伝達・交流が行われ、コミュニティーが形成された」という。そして「彼らのトランスナショナルな知的活動は、政府の目的からかけ離れた成果をも生み出した」（287頁）とする。漁業アタッシェはたんに政府のために知を調達したのではなく、知の自律性や越境性をもたらしたとし、戦後の漁業交渉を考えるうえで、漁業アタッシェの活動に目を向けるべきであることを示した。

第8章「中華民国海軍敦睦艦隊と日華中関係 1972年の訪日をめぐって」（太田出）は、第五章・奈良岡論文が日本海上自衛隊の練習艦隊を取り上げたのに対し、中華民国（台湾）海軍の練習艦隊＝敦睦艦隊の任務と意義を、1972年の訪日を中心に分析したものである。大日本帝国海軍・海上自衛隊に練習艦隊が存在し、海軍外交の一端を担ってきたのと同様に、中華民国（台湾）にも敦睦艦隊と呼ばれる、遠洋航海訓練を行う練習艦隊が存在する。それは友好国を訪問し、両国間の友好関係を確かめ発展させようとする海軍外交の一部を成し、1953年のフィリピンを皮切りにグアム・ハワイ・ミッドウェー・琉球（当時アメリカの施政下）などアメリカ、フィリピン、ベトナム、韓国などを訪問したが、近年では中華人民共和国の中華民国に対する「孤立化」

政策の影響もあって、各国との断交が続き、パラオ、マーシャル諸島などに限定されていく傾向にある。太田は、中華民国海軍の外交史上に敦睦艦隊を位置づけるとともに、特に1972年の最初で最後の日本訪問となった、佐世保・呉市への寄港をめぐる日華中の反応について考察を加える。「二つの中国」「一つの中国、一つの台湾」という政治的なイデオロギーを抱えた中華民国の敦睦艦隊の活動は、該国が政治的外交的に置かれた位置を象徴的に表す重要なツールであることを指摘する。

第9章「1970年代中国の渤海・南黄海汚染問題」(川島真)は、1973年の第1回全国環境保護会議の開催をもって中国の環境問題への取り組みの画期とする先行研究に対し、それ以前の1970年代の渤海・南黄海における海洋汚染問題において見られた中央と地方のそれぞれの対応策を追いながら、その実態と具体的な展開を描出する。1960年代、中国政府はすでに深刻な汚染問題、特に海洋汚染を認識し始めており、周恩来が調査を命じていた。それは「三廢(廢水、汚染された気体、固形廃棄物)」問題として提起され、対処が求められるようになった。渤海湾や南黄海の汚染はその象徴的なものとして捉えられ、原因となった石油、すなわち沿岸の油断からの漏出、精油施設からの漏れ、船舶のバラスト水からの流出などに対策が施されるようになった。こうした取り組みは中央の周恩来・華国鋒・李先念らの指示によって主導されたが、一方で、山東省など地方の自立的な目標設定や調査も見られた。こうした中央・地方の連携・関係性を示す資料として編纂されたものの1つが山東省革命委員会環境保護領導小組弁公室編『防治渤海黄海汚染文献選編』(2016年)であった。川島は、海洋汚染問題という極めて大きな国家的課題を、中央と地方の双方の視点から丹念に検討すべきことの重要性を強調する。

第10章「台湾の捕鯨「外交」 1981年の捕鯨停止宣言前後を中心に」(林淑美)は、1987年に日本で発生した台湾からの鯨肉密輸事件の原因を、台湾捕鯨史のなかに位置づけながら、戦後の台湾・アメリカ・日本の捕鯨外交と国際捕鯨委員会(IWC)との関わりを中心に読みとろうとしたものである。IWCが1977年から非加盟国からの鯨肉輸入禁止を決定すると、非加盟国であった台湾は、日本植民地時期から展開していた、半世紀以上にわたる商業捕鯨の歴史にピリオドを打ち、捕鯨の許可をすべて取り消し、81年7月16日には捕鯨事業の停止を宣言した。その背景には、反捕鯨の旗頭であったアメリカから政治的な圧力があつたこと、台湾がIWCに加盟できなかったために鯨肉を日本に合法的に輸出できなくなったことなどの要因があつた。林は、台湾の中華民国政府が捕鯨停止の宣言を公示した前後において、アメリカや日本などとの間にいかなる捕鯨外交を展開・交渉したかについて詳細な分析を加えながら、「捕鯨をめぐる錯綜した国際情勢と繰り返される日米の攻防のはざままで、そのしわ寄せが外交関係をほとんど断絶された台湾にもたらされた」(391頁)と指摘し、密輸事件はその軋みを表現したものであつたと述べている。

以上、本研究課題の最終的な報告書の内容を整理してみた。2019年度から始まった本研究課題は、コロナ拡大やウクライナ戦争の影響を正面からまともに受け、海外調査も国内移動もままならない中、ようやくこの段階にまで達することができたという感があり、残された課題も少なくない。今後機会があれば、“自由な移動”という状況下において本研究課題の補充の調査・検討を実施したいと希望している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 太田出・土屋由香・河原典史・林淑美	4. 巻 2021
2. 論文標題 近現代東アジア漁業と海洋資源 日中韓台の歴史・現在・未来	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JFE21世紀財団	6. 最初と最後の頁 1-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島真	4. 巻 3
2. 論文標題 中央アジアの国々の安全保障 中国の視点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 安全保障研究	6. 最初と最後の頁 57-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島真	4. 巻 2021
2. 論文標題 西太平洋の国際関係と台湾	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 西太平洋連合のすすめ	6. 最初と最後の頁 398-434
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島真	4. 巻 70
2. 論文標題 「和解」の観点から見た戦後日中・日台歴史問題 1945-2008	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際社会科学	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島真	4. 巻 28
2. 論文標題 Historical Policy of the Xi Jinping Administration: Four Histories and “Ma Project”	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asia Pacific Review	6. 最初と最後の頁 57-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島真	4. 巻 2021
2. 論文標題 中国留日同学会とその活動 『中国留日同学会季刊』に見る	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 明治から昭和の中国人日本留学の諸相	6. 最初と最後の頁 409-429
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土屋由香	4. 巻 5
2. 論文標題 Japanese Deep-sea Tuna Fisheries	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Ehime University Research Unit for GLOCAS Working Paper	6. 最初と最後の頁 22-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神長英輔	4. 巻 122
2. 論文標題 戦後日本のコンブ業	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 國學院雑誌	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤良聖	4. 巻 103
2. 論文標題 東アジア海域における領海と日中韓漁業紛争 (1906-1912)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東洋学報	6. 最初と最後の頁 31-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島真	4. 巻 3
2. 論文標題 Chinese and Taiwan Perspectives on Japan's Racial Equality Proposal	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japan Review	6. 最初と最後の頁 105-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島真	4. 巻 3
2. 論文標題 China's Foreign Policy Objectives and Views on the International Order	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japan Review	6. 最初と最後の頁 54-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森口由香	4. 巻 54
2. 論文標題 VOA「フォーラム」と科学技術広報外交 冷戦ラジオはアメリカの科学をどう伝えたか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アメリカ研究	6. 最初と最後の頁 67-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林淑美	4. 巻 24
2. 論文標題 魚丸缶詰業を新興せよ 戦前期台湾のサメ資源利用	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会システム研究	6. 最初と最後の頁 339-362
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 楊峻懿	4. 巻 24
2. 論文標題 民国初期における江蘇省立水産学校の人材育成への模索	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会システム研究	6. 最初と最後の頁 299-323
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河原典史	4. 巻 61-1
2. 論文標題 「海からの歴史地理」研究の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 歴史地理学	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河原典史	4. 巻 69-1
2. 論文標題 漁業振興をめぐる地域資源の新しい活用 福井県美浜町の「へしこ」・京都府伊根町の「舟屋」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域漁業研究	6. 最初と最後の頁 20-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河原典史	4. 巻 79-11
2. 論文標題 若狭湾沿岸における海水浴場の展開 交通手段との関係から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 運輸と経済	6. 最初と最後の頁 230-244
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河原典史	4. 巻 666
2. 論文標題 歴史地理学からみたカナダ日本人移民史研究とその課題 漁業移民から「水産移民」へ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館文学	6. 最初と最後の頁 230-244
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島真	4. 巻 26
2. 論文標題 “Xi Jinping’s Diplomatic Philosophy and Vision for International Order: Continuity and Change from the Hu Jintao Era”	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asia Pacific Review	6. 最初と最後の頁 121-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島真	4. 巻 39-2
2. 論文標題 日本の歴史学界における台湾史研究の特徴について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 181-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林淑美	4. 巻 304
2. 論文標題 戦前期台湾の鯉節と東アジア	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 史学研究（広島大学）	6. 最初と最後の頁 30-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計38件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 18件）

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 “How Strong is the Taiwan-US-Japan Triangle?”
3. 学会等名 Ifri Center for Asian Studies Fall Webinar 2021（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 Recent Sino-Japanese Relations and Difficulties for cooperation
3. 学会等名 Asia-China Dialogue 2021（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 Recent Sino-Japanese Relations and Difficulties between them
3. 学会等名 韓国世宗研究所「日本新政府発足以降の日・米・韓協力」（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 探索“新時代”的中日關係：課題与展望
3. 学会等名 復旦大学日本研究中心第31届國際學術研討会（國際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 岸田政権の対中政策
3. 学会等名 ソウル大学日本研究所ワークショップ「衆議院選挙と岸田政権」（國際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 土屋由香
2. 発表標題 Japanese Locally Produced USIS Films: From the Allied Occupation to Post-Occupation Era
3. 学会等名 Film of State: Moving Images at the United States National Archives (國際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 土屋由香
2. 発表標題 文化冷戦と科学技術 アメリカの对外情報プログラムとアジア
3. 学会等名 関西アメリカ史研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 土屋由香
2. 発表標題 Deep-sea Tuna Fishing, Territoriality, and Trade War during the late 1950's
3. 学会等名 IPSA: International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 土屋由香
2. 発表標題 文化冷戦と科学技術 アメリカの対外情報プログラムとアジア
3. 学会等名 冷戦研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 土屋由香
2. 発表標題 The Small Atoms for Peace Exhibitions: Japanization of Nuclear Modernity from the late 1950s to the early 60s Presenter
3. 学会等名 中四国アメリカ学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 神長英輔
2. 発表標題 ソ連メディアに見る『北洋』 1930年代のソ連における「日本」の構築
3. 学会等名 ロシア史研究会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 神長英輔
2. 発表標題 「うたごえ」とロシア
3. 学会等名 昭和のロシア研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 從日本の角度看“一国兩制”与香港
3. 学会等名 全国港澳研究会“紀念香港基本法頒布30周年”國際研討会（國際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 “China-DPRK Relations under/after corona pandemic”
3. 学会等名 CAST and SIGNAL joint symposium on “Regional security as China's presence grows in the Middle East”（國際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 日中關係的現狀与課題
3. 学会等名 Session One: International and Regional Situation and China-Japan Relations in the Post-epidemic Era, CIIS（國際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 中華人民共和国成立と社会への統治の浸透 貴州省を事例として
3. 学会等名 第3回冷戦史・戦後史勉強会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 新時代の中日関係：課題与展望
3. 学会等名 復旦大学日本研究中心第30届国際学術研討会及成立30周年紀念慶典（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 太田出
2. 発表標題 歴史から日中のシーパワーを考える 特にマハン理論の受容をめぐって
3. 学会等名 日本危機管理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 森口由香
2. 発表標題 第五福竜丸の母港におけるマグロ遠洋漁業者の水爆実験反対運動 焼津フィールド調査報告
3. 学会等名 第17回GLOCAS研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐藤良聖
2. 発表標題 東アジア海域における領海制度の展開 日中韓漁業紛争（1906-1912）を事例として
3. 学会等名 東アジア近代史学会第25回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 太田出
2. 発表標題 歴史から日中のシーパワーを考える 特にマハン理論の受容をめぐって
3. 学会等名 日本危機管理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 下平拓哉
2. 発表標題 中国のシーパワーの実態と課題 - 5つの古典戦略の適用を中心に -
3. 学会等名 戦略研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 下平拓哉
2. 発表標題 米中の将来戦構想と日本の対応
3. 学会等名 日本危機管理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 下平拓哉
2. 発表標題 太平洋島嶼国に対する日米中の戦略と安全保障協力
3. 学会等名 アジア政経学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 下平拓哉
2. 発表標題 『自由で開かれたインド太平洋』と『一帯一路』の海のつながり - クラウゼヴィッツを再定義する -
3. 学会等名 クラウゼヴィッツ学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 下平拓哉
2. 発表標題 太平洋島嶼地域をめぐるパワー・ゲーム
3. 学会等名 日本危機管理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 下平拓哉
2. 発表標題 インド太平洋地域の安全保障環境と防衛力整備
3. 学会等名 日本防衛学会令和元年度（秋季）研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 下平拓哉
2. 発表標題 中国の北極圏への進出とその影響
3. 学会等名 日本危機管理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 土屋由香
2. 発表標題 マグロ漁師が冷戦を変える？ - 1950～60年代の遠洋漁業と越境性
3. 学会等名 京都大学人文科学研究所「生と創造の探求」班研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 Re-thinking “ Washington System ” and historical dynamism in East Asia”, Panel 1: Comparing “ the Versailles-Washington System ” and “ San Francisco System ” : Lessons from the Rise and Fall of International Orders in East Asia, JIIA-Stanford Symposium: “ The Past, Present, and Future International Order in East Asia
3. 学会等名 The Japan Institute for International Affairs (JIIA) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 従日本外交档案来看的1980年代之中日首脳外交
3. 学会等名 新時代中日関係国際学術研討会 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 中国の描く秩序像 新型国際関係と強化された社会管理、そして脆弱性
3. 学会等名 日本比較政治学会2019年度研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 東アジア談論と平和 脱近代・国家、そして人間
3. 学会等名 韓日政経社会学会 2019年度第3回国際学術大会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 Interpreting Chinese perception of the international norm in the 21st century, and US-China relations”, [Session One]Strategic Competition between the US and China: Impacts on Korea and Japan and Responses to Them, The 10th Seoul-Tokyo Forum: “Korea-Japan Relations in the Age of US-China Rivalry
3. 学会等名 The Seoul Forum for International Affairs (SFIA) & Nakasone Peace Institute (NPI)（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 Sino-Japanese relations and East Asia under US-China Rivalry
3. 学会等名 Section 3: Temptations of China: Economy, Technology and Security, The 2nd Joint Roundtable by MDC, Tel Aviv University and RCAST, the University of Tokyo（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 联合国和國際連合 日本如何看待聯合国的形成
3. 学会等名 第三届中国近現代史工作坊
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 圍繞對“大正民主主義”的解釋變化之介紹
3. 学会等名 2019年「自由、民主、人權與近代東亞:以臺灣為中心」第一屆報告會(國際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 「和解」の観点から見た戦後日中・日台關係史 日韓關係との比較の視座
3. 学会等名 第四回歴史和解のための韓日フォーラム(招待講演)(國際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計17件

1. 著者名 太田出	4. 発行年 2021年
2. 出版社 京都大学学术出版会	5. 総ページ数 297
3. 書名 中国農漁村の歴史を歩く	

1. 著者名 太田出・土屋由香・河原典史・林淑美	4. 発行年 2021年
2. 出版社 JFE 21世紀財団	5. 総ページ数 175
3. 書名 アジア歴史研究報告書	

1. 著者名 川島真・赤城完爾他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 新潮社	5. 総ページ数 303
3. 書名 決定版 大東亜戦争(上)	

1. 著者名 川島真・岩谷将	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 342
3. 書名 日中戦争研究の現在 歴史と歴史認識問題	

1. 著者名 川島真・細谷雄一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 314
3. 書名 サンフランシスコ講和と東アジア	

1. 著者名 土屋由香	4. 発行年 2021年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 340
3. 書名 文化冷戦と科学技術 アメリカの対外情報プログラムとアジア	

1. 著者名 神長英輔・長塚英雄	4. 発行年 2021年
2. 出版社 生活ジャーナル	5. 総ページ数 280
3. 書名 新・日露異色の群像30	

1. 著者名 河原典史	4. 発行年 2021年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 319
3. 書名 カナダにおける日本人水産移民の歴史地理学研究	

1. 著者名 川島真・21世紀政策研究所	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 229
3. 書名 現代中国を読み解く三要素 経済・テクノロジー・国際関係	

1. 著者名 川島真・田中明彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 292
3. 書名 20世紀の東アジア史 国際関係史概論	

1. 著者名 川島真・田中明彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版社	5. 総ページ数 315
3. 書名 20世紀の東アジア史 各国史 [1] 東北アジア	

1. 著者名 川島真・田中明彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 389
3. 書名 0世紀の東アジア史 各国史 [2] 東南アジア	

1. 著者名 川島真・清水麗・松田康博・楊永明	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 301
3. 書名 日台関係史 1945-2020 増補版	

1. 著者名 川島真・森聡	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 257
3. 書名 アフター・コロナ時代の米中関係と世界秩序	

1. 著者名 太田 出	4. 発行年 2019年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 324
3. 書名 関羽と霊異伝説	

1. 著者名 川島 真、遠藤 真、高原明生、松田康博	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 272
3. 書名 中国の外交戦略と世界秩序	

1. 著者名 川島 真、小嶋 華津子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 よくわかる現代中国政治	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	神長 英輔 (KAMINAGA Eisuke) (40596152)	國學院大學・文学部・教授 (32614)	
研究分担者	赤松 紀彦 (AKAMATSU Norihiko) (60175784)	京都大学・人間・環境学研究所・教授 (14301)	
研究分担者	河原 典史 (KAWAHARA Norifumi) (60278489)	立命館大学・文学部・教授 (34315)	
研究分担者	土屋 由香 (TSUCHIYA Yuka) (90263631)	京都大学・人間・環境学研究所・教授 (14301)	
研究分担者	川島 真 (KAWASHIMA Sin) (90301861)	東京大学・大学院総合文化研究科・教授 (12601)	
研究分担者	奈良岡 聡智 (NARAOKA Souchi) (90378505)	京都大学・公共政策連携研究部・教授 (14301)	
研究分担者	下平 拓哉 (SHIMODAIRA Takuya) (90866823)	事業構想大学院大学・事業構想研究科・教授 (32824)	
研究分担者	石原 俊 (ISHIHARA Shun) (00419251)	明治学院大学・社会学部・教授 (32683)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	浅野 亮 (ASANO Ryou) (10212490)	同志社大学・法学部・教授 (34310)	
研究分担者	太田 淳 (OTA Atsushi) (50634375)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授 (32612)	
研究分担者	楊 名豪 (YANG Minghao) (30804174)	京都大学・法学研究科・特定助教 (14301)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	林 淑美 (LIN Shumay)		
研究協力者	伊藤 孝治 (ITO Koji)		
研究協力者	佐藤 良聖 (SATOTO Ryosei)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------